

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

(要望項目)

2 (2) 新たな雇用創出に繋がる企業誘致施策の拡充と重点分野雇用創造事業の強化について
 企業誘致施策は、中小・地場企業との連携や事業拡大による新たな雇用創出が期待できることから、大型補助金や低金利融資などの積極的な施策を内外へアピールし、企業誘致活動の拡充を図ること。また、求人の多い介護や福祉分野、さらに立地環境に恵まれた港湾、観光分野への重点投資を行うとともに国への予算措置を含めた支援を積極的に働きかけること。

(回答)

これまで先端産業の誘致に積極的に取り組んできた結果、シャープの液晶パネル工場をはじめとする大型投資が実現しました。

平成 22 年 3 月にはシャープと府内中小企業との技術マッチングフォーラムを開催するなど、府内中小企業との連携を図っているところです。

また、現在、グリーンフロント堺では、2 千人を超える人々が働いています。

企業誘致にかかる現行の補助金制度は、財政再建プログラム案に基づき、平成 22 年度までの時限設定をしております。

現在、大阪府の成長戦略や財政状況等を踏まえながら、より効果的な補助制度を検討しているところです。

融資制度については、企業が、府内の特定エリア内において産業施設や工場立地を行う際に必要な資金を低利固定金利で融資する「産業立地促進融資」を平成 15 年度より実施しています。

今後とも、補助金制度や融資制度などの周知に努め、企業誘致活動の拡充を図ってまいります。

また、失業者の方に対する雇用機会の提供と、資格『ヘルパー2 級、介護福祉士』の取得を目指した重点分野雇用創造事業（介護雇用プログラム）を活用し、求人ニーズの高い介護分野における人材の提供を積極的に推進していくとともに、未就職卒業者及び若年者に対する実践型研修を通じた人材育成や正規雇用化に向けた支援も強化し、大阪の活力アップにつなげてまいります。

福祉・介護分野においては、厳しい労働条件などから人材の確保・定着が困難な状況にあります。

このため、平成 21 年度より、国において措置された「障害者自立支援対策臨時特例交付金」を活用して「福祉・介護人材確保緊急支援事業」を創設し、人材確保に向けた取り組みを進めております。

これらの取り組みを円滑かつ効果的に進めるため、関係部局のほか、ハローワークや大阪府社会福祉協議会などの参画を得て、「大阪府福祉・介護人材確保対策連絡調整会議」を開催しているところです。

また、この事業は、3 年間の時限措置であり、その後の事業の継続及び財源措置について、国に対して要望しており、今後とも機会あるごとに要望してまいります。

港湾については、現在、泉大津市の汐見沖地区及び堺 2 区において岸壁整備を行っており、引続き予算確保に向け国に働きかけます。

観光振興を図ることは、新たな雇用創出にもつながり、大阪経済の活性化に資するものです。

このような観点から、大阪府では東アジア、とりわけ中国人旅行者を大阪・関西に呼び込むため、関西の多様な観光資源を活用してオール関西での集客促進を進める観光戦略を現在策定中であり、今後府議会での議論等を踏まえ、成案化していく予定です。

また、平成22年12月に設立された関西広域連合を核として、近隣自治体や民間事業者とも連携を図りながら、効果的・重点的な観光振興を推進してまいります。

(回答部局課名)

商工労働部 企業誘致推進課

〃 雇用推進室 労政課

福祉部 地域福祉推進室 地域福祉課

都市整備部 港湾局 計画調整課

府民文化部 都市魅力創造局 国際交流・観光課